®日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-162049

識別配号 庁内整理番号

B 41 J 2/045

❸公開 平成2年(1990)6月21日

7513-2C B 41 J 3/04 7513-2C

103 A

審査請求 未請求 請求項の数 6 (全6頁)

の発明の名称 ブリンタヘッド

②特 願 昭63-317781

②出 顯 昭63(1988)12月16日

@発 明 者 二 川 良 清 長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式

会社内

⑪出 願 人 セイコーエプソン株式 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号

会社

個代 理 人 弁理士 鈴木 喜三郎 外1名

明 知 杏

1. 発明の名称

ブリンタヘッド

2. 特許請求の範囲

(11)被状インクが随時供給充填されているプリッタへッドに於て、主たる構成要素が所定のピッチでノズルを形成しているノズル基材、このノズル基材のリズル部に対向して可動部を有して共通電話を対向して個別に電圧印加と解放を制御される個別電磁を有する固定電話材よりなり、 待機状態では前記可動電経部材の可動部が前記固定 私状態では前記可動電経部材の可動部が前記固定 電話材に静電吸引されており選択的に開放することを特徴とするけいンタへッド。

(2)前記可動電磁部材の可動部を前記固定電極 基材の対向している電極部より伸長して先端部の 機幅を大ならしめたことを特徴とする額求項1記 載のブリンタヘッド。

- (3) 前記固定電極基材側の液状インクの留部を充分大ならしめたことを特徴とする請求項1または2記載のブリンタヘッド。
- (4) 前記可助電極部材と固定電極基材の対向電極数を 2 分割してほぼ同一面で所定間隔を有して前記所定 ピッチずらした対向関係にしたことを特徴とする請求項 1 又は 2 又は 3 記載のブリンタへ
- (5) 前記可動電極部材の可動部の固有摄動局波数を嗅射最大操返 阿 液数の 2 倍以上に したことを 特徴とする請求項 1 又は 2 又は 3 又は 4 記載のブ リンタヘッド。
- (6) 舘求項1又は2、3、4、5記載に於て、 前記可動電極部材の可動部の解放順序を順次、又 はグループ化したタイミングで倒御することを特 徴とする節求項1又は2又は3又は4又は6記載 のブリンタヘッド。

特閒平2-162049 (2)

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は液状インク中に設けられた可動片を静電力で変位せしめて、 ノズルよりのインク頃射を制御して文字・図形を形成するブリンタヘッドの構成に関する。

(従来の技術)

従来技術による本発明に係るブリンタヘッドの 実施例を第6回に示す。 30はノズル30 a を有する するノズル基材、 32は免除体33を有する背面 基材、 31は液状インク34を挟持するスペーサ である。

ところが、 ブリントデューティによっては 加熱するインクの湿度上昇によりインク特性が変化してインク粒 3 5 の大きさが大きくパラツク様にな

個別に起圧印加と解放を制御される個別電極を有する固定電極基材よりなり、 待提状態では前記可動電極部材の可動部を前記固定電極基材解へ静電級引きせて履き選択的に開放することにより前記被状インクを前記ノズル基材より吸出せしめる為。 選度上昇等のブリント品質を扱う要因が発生したい。 又前記可動電極部材の可動部は疲労罹界以内で作動させる故、 破場されることなく半永久的となる。

- (2) 射記可動電極部材の可動部を前記固定電極 基材の電極部より仰長して先端部の振幅を大にす ることにより、前記可動電極部材の可動部の変位 を減らすことにより前電力の変位による変化量を 低減する。
- (3) 前記固定電極基材側の液状インクの留部を 充分大ならしめてインク供給を円滑にする。
- (4) 前記可動電極部材と固定基材の対向電数を 2分割してほぼ同一面で所定間隔を有して前記所 定ピッチずらした対向関係にすることにより相互 影響を低減する。

り、見苦しい文字・図形となる。 加熱体33は急激な温度サイクルを受ける為、 耐久性が問題とな

(発明が解決しようとする課題)

しかし、 的述の従来技術ではインク粒の大きさのバラツキによるブリント品質とプリンタヘッドの耐久性が延いという問題点を有する。

そこで本発明はこの様な問題点を解決するもので、 その目的はインク中に設けた可動片を静電的に変位と解放させることで安定したインク粒を形成すると同時に半永久的耐久寿命のあるブリンタへッドの提供にある。

〔課題を解決するための手段〕

本発切のブリンタヘッドは、 被状インクが 鉱時供給充壌されている ブリンタヘッドに於て、 次の特徴を有するものである。

- (1) 主たる構成要素が所定のビッチでノズルを 形成しているノズル基材、 このノズル基材のノズ ル部に対向して可動部を有して共通電極でもある 可動電極部材、 及びこの可動電極部材に対向して
- (5) 前記可動電低部材の可動部の固有振動周波 数を嗅射最大線返周波数の 2 倍にして、 可動部の 変位皿を安定化する。
- (6) 前記可動電極部材の可動部の解放のタイミングを変更することによりプリンタヘッドへ流れ込む電流又は電力を平均化する。

(作用)

本発明の上記の構成によれば、 安定したインク供給と可動電極部材の可動部の変位量が得られ、 安定したインク粒が発生して高品質のブリント文字・図形が得られる。 又疲労部がないので寿命も 半永久的なブリンタヘッドが得られる。

[実施例]

第1図は本発明の実施例の正面断面図(a)と 側断面図(b)の具体例を示す図である。

持開平2-162049 (3)

体の場合は加熱して溶酸させる現然体でもある。

5 は可助理価部材で固定電価3 a と 3 b に対向して可動部5 a と 5 b を有する共通電極である。可動部5 a と 5 b の配置ビッチは合せて得ようとする文字・図形のドット密度に関係付けている。可動電極部材5 のが止部は可助部 5 a と 5 b の振動相互影響を小さくする為に充分厚くする等で開性を大きくする。

7はノズル数材で可動館5aと5bに対応して ノズル7aと7bを有する。

4 は可助電極部材 5 と固定電極器材 1 の電極 3 間の静止状態での間隔を定めるスペーサである。

9 a と 9 b は 図 定 電 極 3 a と 3 b に 刻 御 電 圧 を 与える 刻 初 部 で ある。

1 0 は多数点で示した液状のインクである。 このインクはバイブにより随時供給される。 パイブはブリンタヘッドの大きさによって、インク供給が円滑に行く傾に図示とは異なる位置、 又は致を増加させる場合もある。

ここで、 制御節9aと9bょり鬼猛闘に電圧印

に展別して示した。

17は高圧電板、Ve=100~500V程度に選 よ。 16は制御部9(第1図では9aと8りで示 した)に供給する電流でV、ロ4~20V程度であ る。制御郎9はブリントデータ15を受付ける処 理部14とこの処理部14より所定のタイミング で制御されるトランジスタ列13よりなる。 トラ ンジスタ列13の非導通部分では、 電源17は抵 抗12を介して固定電極3に高圧V2を与える。 こ れに対応した可動部5a又は5bは変位させられ る。この時、トランジスタ列を導道させるとトラ ンジスタの母通抵抗は抵抗により極めて小さい故、 電極間の寄生容量に普積された電荷を急激に吸収 出来る。 電荷がなくなると電極間前電力は発生し ないから可動部5a又5bは固有自由振動に移る。 この時のインクへの圧力がノズル7a又は7bの 唱出力になる。

次に第3図で可動部を待機状態にするにトランジスタ19が導通時に行う場合を説明する。 この場合は、待機時に抵抗18にも電流が流れている

加すると可動部 5 はクーロンカ又は静電力で抗む。この時、 食 徴に 電 医 間に 智 損 された 電 荷 を 排出する と 可動 部 5 aと 5 b は 解 放 されて、 固 有 振 動 周 彼 数 に 餌 係 した 速度 で ノ ズ ル 7 aと 7 b 方 向 に 振 動・ 変 位 する。 この カ で イ ン ク 1 0 の 一 部 が ノ ズ ル 7 aと 7 bよ り イ ンク 粒 8 aと 8 b に なっ て 矢 印 の 方向 に 昭 出 する。

可動部 5 a と 5 b の 変位の 状態を 示すの が 第 4 図 で ある。 第 4 図 で 可動師 の 変位が 固定 電極 3 倒 へ の も の を 正 と した。 図 中 最 小 操 返 周 期 T と 平 担 部 の T と 記 し た も の は、 T は 可 動 部 が 所 定 の 換 み 重 で ほぼ 安定 し て い る 最 小 時 間 で、 こ の 時 が 安 定 し て イ ン ク を 操 返 項 射 出 来 る 最 小 操 返 周 期 T と なる。

換言すれば、ブリンタヘッド最大振返応答周波 数である。

この一連の動作を説明するのが第2回の制御図である。 第2回は3個のノズルに対応したもので実際は9ノズルから大型の3000ノズルまである。 可動電極部材 5 と固定電極3との関係は平面

ので効率が悪い。 又可動部の固有自由援動への移行もトランジスタ19を非導通にして抵抗18により寄生容量の電荷を吸収するので、 余り良好とはいえないが方法としては存在する故、 固示した。

高、記述が遅れたが第1 図の固定電極3 a と 3 b に被せた 6 は、 可動部5 a と 5 b が固定電極3 a と 3 b に接触して 直流電波が流れるのを助止する絶縁体である。 又インクも絶縁物が望ましいが、この場合の直流電流防止の 役目も有する。

ここで、 前述の説明では定性的であったが、 定量的説明を加える。

対向電極関距離をxとすれば、電極間の単位関係当りの寄生容量Cpは、Cp=csso/xである。印加電圧をYoとすれば、Cpに蓄積されるエネルギーEは、E=CpVo*/2である。発生する圧力Psは、

P s = - d E / d x = ε s ε o V o * / (2 x *) ここに、 ε o は p 空 中 o 誘 電 率、 ε s は 比 誘 電 率 で あ る。 ε s は 5 ~ 8 程 度 が 普 通 で あ る。

227. ε 0 = 8. 85 × 10 -12 F / m², ε

特開平2-162049 (4)

s = 5, x = 10⁻⁴ m, V o = 400 V で、Ps = 3.5 × 10⁴ N / m² = 0.35 気圧。

実験的にPs=0. 2気圧以上で可動部の長さ 1=2mmで先端の変位5μmが得られる。この 程度の諸量でインク粒を適切に派翔させることが 出来る。

又最大ੑ疑返周波数は上記の語量で 1 5 KH 2 である。 可動部の固有複動 阿波数は第 4 図 で明らかなように最大操 返周波数の 2 倍以上に選ぶ。 この様にしないと、 前の状態に影響されて可動部の作動が不安定になるからである。

ごれでは、 電流 1 7 の設計とコストが大変である。 そこで、 3 0 0 0 個の可動部の解放を同時ではなく原次又はグループ化したタイミングで実行すれば電源 1 7 の負荷が低級出来る。 例えば、 3

図は部分側断面図を示すが、 構成要素は第1図と 変らず同じ番号で示す。

可動部 5 a と 5 b を固定電極 3 a と 3 b に対して 体長する。これに 従って インク 智部 1 a を 大きく 図示してある。この 様にする と 対向する 部分での 変位を 小さくしても可動部 5 a と 5 b の 先 僻郎の 振幅は 大きく 山来る。ところで、第1 図 と同じ厚みの可動部である 固有振動 周期が 大きく なる故、 応答 周波数を落さない みに は 厚みを 増加させる。

類 5 図の構成にすると、 対向部分の変位を小さく することにより、 この部分でのインクの流体抵抗が小さくなり可動部先端の充分な振幅が容易となる。

(発明の効果)

以上述べた様に本発明によれば、インク媒体中に簡単な構成での共通電極である可動電極部材と対向して配限して個別に幹電的に創御される固定電極間に静電力を作用させるのみであるので、 製作が容易なこと、 半永久的にして安定なドット形成が可能なことから高印字品質が得られて、 かつ

O グループの時分割でやれば3 0 分の1 に低級出来る。この場合、ドットライン形成の位置がずれるがノズルが3 0 0 0 個ものに於ては、ドット形成ピッチが6 0 ~ 8 0 μ m 程度であるので、視覚的には問題ない。

尚、 動作電圧を下降させるには、 比認電率の大きいもの例えば水の ϵ s = 80を使用すれば、 400 V × $\sqrt{\frac{5}{80}}$ 100 V になる。 電極間距離 x を小さくしても良い。 この場合は、 インクの電界強度による破壊に注意が必要である。

尚更には、第1図でノズル列を2列で図示しているが、文字・図形の構成ドット密度が小さい場合には1列でも構わない。

次に、第5図で本発明の他の実施例を説明する。

安価に提供出来る効果は大きい。

4. 図面の簡単な説明

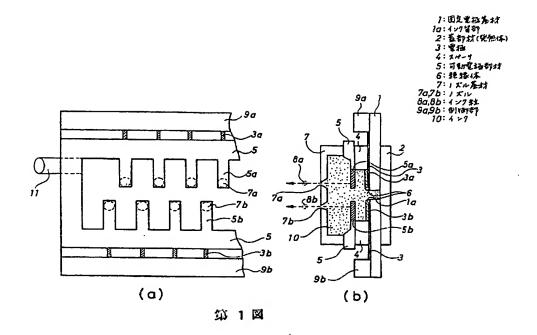
第1図(a)(b)は本発明の実施例の正面新図と側面断面図。第2図は第1図の電極を制御する例の制御図を示す図。第3図は第1図の電極を制御する例の制御図を示す図。第4図は第1図の可動電極の変位状態を示す図。第5図は本発明の他の実施例の側面断面図を示す図。

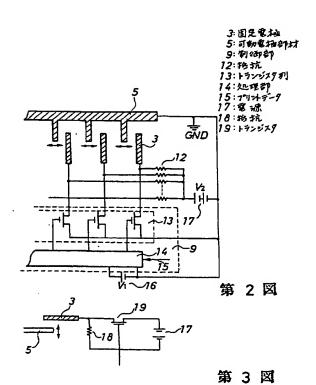
第6回は従来の技術による実施例を示す図。

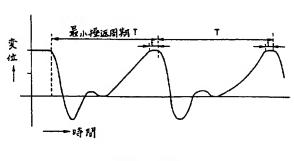
IJ 上

出頭人 セイコーエブソン株式会社 代理人 弁理士 鈴木 暮三郎 他1名

特開平2-162049 (5)







第 4 図

持開平2-162049 (6)

1: 国定电极基材 2: 盖部材 (発热体) 3: 电矩 5a,5b: 可勃却 6: 轻缘体

